

# 令和3年度 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

松 戸 市

## 目次

貸借対照表	.....	1
行政コスト計算書	.....	2
純資産変動計算書	.....	3
資金収支計算書	.....	4
注記	.....	5
附属明細書	.....	10

# 一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	803,314	固定負債	132,474
有形固定資産	754,072	地方債	113,415
事業用資産	188,489	長期未払金	50
土地	129,496	退職手当引当金	17,860
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	178,625	その他	1,149
建物減価償却累計額	△ 123,289	流動負債	17,605
工作物	34,931	1年内償還予定地方債	12,650
工作物減価償却累計額	△ 33,516	未払金	10
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,645
航空機	-	預り金	2,639
航空機減価償却累計額	-	その他	661
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>150,080</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,243	固定資産等形成分	819,041
インフラ資産	562,911	余剰分(不足分)	△ 136,801
土地	486,656		
建物	3,156		
建物減価償却累計額	△ 2,405		
工作物	204,754		
工作物減価償却累計額	△ 130,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,629		
物品	14,710		
物品減価償却累計額	△ 12,038		
無形固定資産	138		
ソフトウェア	25		
その他	113		
投資その他の資産	49,104		
投資及び出資金	31,863		
有価証券	249		
出資金	1,671		
その他	29,943		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,959		
長期貸付金	43		
基金	15,537		
減債基金	2,248		
その他	13,289		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 298		
流動資産	29,006		
現金預金	12,445		
未収金	791		
短期貸付金	10		
基金	15,718		
財政調整基金	15,718		
減債基金	-		
棚卸資産	44		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
<b>資産合計</b>	<b>832,320</b>	<b>純資産合計</b>	<b>682,241</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>832,320</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	162,782
業務費用	78,977
人件費	28,738
職員給与費	22,996
賞与等引当金繰入額	1,645
退職手当引当金繰入額	1,468
その他	2,629
物件費等	48,651
物件費	37,730
維持補修費	2,617
減価償却費	8,305
その他	-
その他の業務費用	1,587
支払利息	349
徴収不能引当金繰入額	195
その他	1,043
移転費用	83,805
補助金等	24,985
社会保障給付	48,768
他会計への繰出金	10,038
その他	14
経常収益	6,621
使用料及び手数料	2,866
その他	3,755
純経常行政コスト	156,162
臨時損失	172
災害復旧事業費	-
資産除売却損	172
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	156,329

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	673,370	809,177	△ 135,807
純行政コスト(△)	△ 156,329		△ 156,329
財源	164,918		164,918
税収等	97,962		97,962
国県等補助金	66,956		66,956
本年度差額	8,588		8,588
固定資産の変動(内部変動)		9,605	△ 9,605
有形固定資産等の増加		13,443	△ 13,443
有形固定資産等の減少		△ 11,677	11,677
貸付金・基金等の増加		16,469	△ 16,469
貸付金・基金等の減少		△ 8,629	8,629
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	259	259	
内部取引	-	-	
その他	24		24
本年度純資産変動額	8,871	9,864	△ 993
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	682,241	819,041	△ 136,801

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	154,465
業務費用支出	70,660
人件費支出	28,954
物件費等支出	40,347
支払利息支出	349
その他の支出	1,010
移転費用支出	83,805
補助金等支出	24,985
社会保障給付支出	48,768
他会計への繰出支出	10,038
その他の支出	14
業務収入	168,419
税金等収入	98,037
国県等補助金収入	63,786
使用料及び手数料収入	2,866
その他の収入	3,730
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>13,954</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,812
公共施設等整備費支出	10,197
基金積立金支出	6,370
投資及び出資金支出	2,123
貸付金支出	121
その他の支出	-
投資活動収入	3,992
国県等補助金収入	3,170
基金取崩収入	657
貸付金元金回収収入	122
資産売却収入	43
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 14,819</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,491
地方債償還支出	11,640
その他の支出	850
財務活動収入	16,441
地方債発行収入	16,441
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>3,950</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,085</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	6,721
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,806</b>
前年度末歳計外現金残高	2,573
本年度歳計外現金増減額	65
本年度末歳計外現金残高	2,639
本年度末現金預金残高	12,445

## 一般会計財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
  - ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建 物 3年～58年
- 工作物 5年～60年
- 物 品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の対象範囲は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（松戸市資金運用方針において、対象とする資金のうち、歳計現金及び歳入歳出外現金です。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

該当ありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△ 9.40%
連結実質赤字比率	△ 26.33%
実質公債費比率	1.4%
将来負担比率	3.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 15,746百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 9,314百万円
- ⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての子育て世帯等臨時特別支援事業に係る費用6,165百万円、を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。子育て世帯等臨時特別支援事業の財源となる補助金収入6,186百万円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、計上している財産収入（不動産売払収入）

イ 内訳

事業用資産	一百万円（一百万円）
土地	一百万円（一百万円）
建物	一百万円（一百万円）

上記の予算計上額は不動産鑑定額によっています。（ ）書きは、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 98,221百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	95,577百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,477百万円
将来負担額	186,833百万円
充当可能基金額	34,504百万円
特定財源見込額	38,846百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	110,559百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,240百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 3, 317百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 380, 765百万円

本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

⑥ 建物のうち4, 141百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5, 196百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	195, 573百万円	185, 767百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－百万円	－百万円
繰越金に伴う差額	6, 721百万円	－百万円
資金収支計算書	188, 852百万円	185, 767百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 13, 954 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 3, 170 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 3, 249 百万円

減価償却費 △8, 305 百万円

賞与等引当金繰入額 △1, 645 百万円

退職手当引当金繰入額 △1, 468 百万円

徴収不能引当金繰入額 △195 百万円

資産除売却損 △172 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 8, 588 百万円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 79百万円

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和3年度決算 一般会計

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

単位: 百万円

区分	前年度末残高 A	本年度増加額 B	本年度減少額 C	本年度末残高 D=A+B-C	本年度末 減価償却累計額 E	本年度償却額 F	差引本年度末残高 G=D-E
事業用資産	338,727	7,384	817	345,294	156,805	3,004	188,489
土地	129,477	97	78	129,496	-	-	129,496
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	173,512	5,350	238	178,625	123,289	2,915	55,335
工作物	34,776	155	-	34,931	33,516	90	1,415
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	962	1,782	501	2,243	-	-	2,243
インフラ資産	693,140	3,459	404	696,195	133,284	4,162	562,911
土地	486,010	646	-	486,656	-	-	486,656
建物	3,069	87	-	3,156	2,405	40	750
工作物	203,131	1,623	-	204,754	130,879	4,122	73,875
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	930	1,103	404	1,629	-	-	1,629
物品	14,887	507	685	14,710	12,038	307	2,673
合計	1,046,754	11,350	1,905	1,056,199	302,127	7,474	754,072

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ②有形固定資産の行政目的別明細

単位:百万円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,609	121,472	8,547	25,029	411	5,875	15,545	188,489
土地	6,326	88,715	5,562	15,834	264	2,067	10,728	129,496
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,076	32,366	2,924	6,798	127	3,331	4,714	55,335
工作物	197	248	61	345	21	473	70	1,415
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11	142	-	2,052	-	4	34	2,243
インフラ資産	561,839	960	-	43	31	-	37	562,911
土地	486,582	-	-	43	31	-	-	486,656
建物	418	300	-	-	0	-	32	750
工作物	73,226	645	-	-	-	-	5	73,875
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,614	15	-	-	-	-	-	1,629
物品	302	1,072	18	56	0	404	821	2,673
合計	573,750	123,504	8,564	25,129	443	6,279	16,403	754,072

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

単位:百万円

相手先名		主管課	出資金額(貸借対照表計上額) A	資産 B	負債 C	純資産額 D=B-C	資本金 E	出資割合(%) F=A/E	実質価額 G=D×F	投資損失引当金計上額 H	(参考)財産に関する調書記載額
水道事業	企業会計	水道部総務課	1,310	15,988	7,323	8,665	7,116	18.41%	1,595	—	—
病院事業	企業会計	病院政策課	22,860	41,416	28,566	12,850	23,167	98.67%	12,680	—	—
下水道事業	企業会計	下水道経営課	5,773	140,565	111,374	29,192	25,558	22.59%	6,593	—	—
北千葉広域水道企業団	一部事務組合	水道部総務課	313	133,183	41,076	92,106	86,673	0.36%	333	—	313
松戸市文化振興財団	公益財団法人	社会教育課	500	622	111	512	—	—	—	—	500
松戸市国際交流協会	公益財団法人	文化観光国際課	300	311	5	306	—	—	—	—	300
松戸みどりと花の基金	公益財団法人	みどりと花の課	401	518	8	510	—	—	—	—	401
出資金 計			31,457	332,603	188,463	144,140	142,514		21,201	—	1,515

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「—」で表示しております。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

単位:百万円

相手先名		主管課	出資金額 A	資産 B	負債 C	純資産額 D=B-C	資本金 E	出資割合(%) F=A/E	実質価額 G=D×F	強制評価減 H	貸借対照表計上額 I=A-H	(参考)財産に関する調書記載額
北総開発鉄道株式会社	株式会社	交通政策課	83	94,778	71,348	23,431	24,900	0.33%	78	—	83	—
(株)NTTデータ・エム・シー・エス	株式会社	情報政策課	3	1,307	403	904	30	10.00%	90	—	3	—
(株)ベイエフエム	株式会社	広報広聴課	3	3,044	320	2,724	800	0.32%	9	—	3	—
株式会社ジェイコム千葉	株式会社	情報政策課	40	64,354	19,278	45,076	3,395	1.18%	531	—	40	—
(株)松戸メディカルラボラトリー	株式会社	健康推進課	0	1,176	228	948	30	1.00%	9	—	0	—
千葉園芸プラスチック加工(株)	株式会社	農政課	0	201	41	160	60	0.17%	0	—	0	—
成田高速鉄道アクセス(株)	株式会社	交通政策課	120	24,451	8,209	16,242	19,008	0.63%	103	—	120	—
有価証券 計			249	189,313	99,827	89,486	48,223		821	—	249	—
千葉県農業信用基金協会	認可法人	農政課	2	266,427	258,982	7,445	—	—	—	—	2	2
千葉県信用保証協会	認可法人	商工振興課	65	1,645,574	1,561,803	83,771	—	—	—	—	65	65
千葉県畜産協会	公益財団法人	農政課	0	885	81	804	—	—	—	—	0	0
千葉県消防協会	公益財団法人	消防総務課	1	181	4	177	—	—	—	—	1	1
南台五光福祉協会	社会福祉法人	障害福祉課	1	3,402	366	3,036	—	—	—	—	1	1
千葉県文化振興財団	公益財団法人	社会教育課	7	1,057	382	676	—	—	—	—	7	7
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	公益財団法人	社会教育課	1	145	42	103	—	—	—	—	1	1
リバーフロント研究所	公益財団法人	河川清流課	5	1,978	456	1,522	—	—	—	—	5	5
ちば国際コンベンションビューロー	公益財団法人	文化観光国際課	5	2,312	81	2,231	—	—	—	—	5	5
千葉県暴力団追放県民会議	公益財団法人	市民安全課	13	669	1	668	—	—	—	—	13	13
千葉ヘルス財団	公益財団法人	健康推進課	8	527	1	526	—	—	—	—	8	8
千葉県建設技術センター	公益財団法人	建設総務課	5	1,506	373	1,134	—	—	—	—	5	5
千葉県動物保護管理協会	公益財団法人	環境保全課	4	282	1	281	—	—	—	—	4	4
千葉県スポーツ振興基金	公益財団法人	スポーツ課	18	2,628	344	2,284	—	—	—	—	18	18
地方公共団体金融機構	地方協同法人	財政課	21	24,834,865	24,466,761	368,104	—	—	—	—	21	21
出資金 計			157	26,762,439	26,289,677	472,761	—	—	—	—	157	157

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「—」で表示しております。

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和3年度決算 一般会計

## (1) 資産項目の明細

## ④ 基金の明細

単位:百万円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,718	-	-	-	15,718	15,718
市債管理基金	2,248	-	-	-	2,248	2,248
土地開発基金	2,820	-	1,980	-	4,800	4,800
松本清児童福祉基金	30	-	-	-	30	30
福祉基金	67	-	-	-	67	67
美術品等取得基金	189	-	-	221	410	410
松戸市営白井聖地公園基金	66	-	-	-	66	66
文化施設建設基金	123	-	-	-	123	123
松戸市平和基金	54	-	-	-	54	54
松戸市職員退職手当基金	56	-	-	-	56	56
高志教育振興基金	123	-	-	-	123	123
松戸市安全で安心なまちづくり基金	73	-	-	-	73	73
松戸市緑地保全基金	103	-	-	-	103	103
松戸市協働のまちづくり基金	4	-	-	-	4	4
松戸市立小学校及び中学校施設等 耐震改修基金	809	-	-	-	809	809
松戸市病院施設整備基金	168	-	-	-	168	168
スポーツ振興基金	28	-	-	-	28	28
郷土遺産基金	73	-	-	-	73	73
松戸市庁舎建設基金	6,204	-	-	-	6,204	6,204
松戸市森林環境譲与税基金	97	-	-	-	97	97
合計	29,054	-	1,980	221	31,254	31,254

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和3年度決算 一般会計

## (1) 資産項目の明細

## ⑤ 貸付金明細

単位:百万円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	43	-	10	-	53
身体障害者住宅増改築買付金	-	-	-	-	-
生活つなぎ資金貸付金	-	-	-	-	-
災害援護貸付金	17	-	6	-	23
高等学校入学貸付金	8	-	2	-	10
保育士就職支援貸付金	5	-	0	-	5
保育士養成修学資金貸付金	12	-	-	-	12
高齢者住宅増改築貸付金	0	-	0	-	0
国民年金任意加入資金貸付金	-	-	0	-	0
幼稚園教諭就職支援金貸付金	1	-	1	-	2
合計	43	-	10	-	53

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和3年度決算 一般会計

## (1) 資産項目の明細

## ⑥ 長期延滞債権の明細

単位:百万円

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	60	6
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金返還金	3	-
諸) 貸) 高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入	0	-
諸) 貸) 生活つなぎ資金貸付金返還金	2	2
諸) 貸) 国民年金任意加入資金貸付金返還金	0	0
諸) 貸) 災害援護資金貸付金元利収入	-	2
諸) 貸) 保育士就職支援資金貸付金元利収入	-	2
諸) 貸) 緊急生活資金貸付金元利収入	55	-
小計	60	6
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	930	194
個人市民税(滞繰) 普徴	164	147
個人市民税(滞繰) 特徴	319	5
法人市民税(滞繰)	19	3
固定資産税(滞繰) 土地・家屋	292	30
固定資産税(滞繰) 償却資産	10	1
種別割(滞繰)	9	1
都市計画税(滞繰)	54	7
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	61	1
分負) 民) 児童運営費負担金 こども発達センター	0	0
分負) 民) 児) 入院助産費補助金	0	-
その他の未収金	969	99
使手) 衛生使用料) 休日土曜日夜間歯科診療収入	0	-
使手) 衛生使用料) 白井聖地公園 管理料	1	-
使手) 土木使用料) 公園使用料	-	-
使手) 土木使用料) 道路占用料	-	-
使手) 土木使用料) 法定外公共物占用料(過年度分)	-	-
使手) 土木使用料) 未賦課使用料	0	-
使手) 土木使用料) 住宅使用料	5	0
使手) 衛生手数料) し尿汲取手数料 人頭制(滞繰)	1	0
使手) 衛生手数料) し尿汲取手数料 従量制(滞繰)	0	0
使手) 衛生手数料) 動物死体処分手数料	0	0
財産) 土地貸付収入	-	-
諸) 延) 過料 市民安全課	0	0
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	578	53
諸) 雑) 違約金及び延納利息	-	-
諸) 雑) 21世紀の森と広場内施設負担金収入	-	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(160条)	111	20
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	0
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	1	-
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	5	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(63条)	257	24
諸) 雑) 雑入 交通政策課	1	-
諸) 雑) 雑入 健康福祉政策課	1	-
諸) 雑) 雑入 生活支援一課	0	-
諸) 雑) 雑入 障害福祉課	0	-
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	3	-
諸) 雑) 雑入 児童給付担当室	5	1
小計	1,899	292
合計	1,959	298

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和3年度決算 一般会計

## (1) 資産項目の明細

## ⑦ 未収金の明細

単位:百万円

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	1	-
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金返還金	0	-
諸) 貸) 高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入 介護保険課	-	-
諸) 貸) 災害援護資金貸付金元利収入	1	-
小計	1	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	610	1
個人市民税(現年)普徴	349	1
個人市民税(現年)特徴	63	-
法人市民税(現年)	13	0
固定資産税(現年)土地・家屋	142	0
固定資産税(現年)償却資産	1	-
種別割(現年)	7	0
事業所税(現年)	-	-
都市計画税(現年)	27	0
分負) 民) 老) 老人ホーム措置費負担金	2	-
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	7	-
分負) 民) 児) 入院助産費負担金	0	-
その他の未収金	180	-
使手) 総務使用料) 行政財産目的外使用料	-	-
使手) 衛生使用料) 休日土曜日夜間歯科診療収入	-	-
使手) 衛生使用料) 白井 管理料	3	-
使手) 土木使用料) 住宅使用料	2	-
使手) 土木使用料) 駐車場使用料	0	-
使手) 衛生手数料) し尿汲取手数料 人頭制	0	-
使手) 衛生手数料) し尿汲取手数料 従量制	0	-
使手) 衛生手数料) 動物死体処分手数料	-	-
財産) 土地貸付収入 財産活用課	1	-
諸) 延) 過料 市民安全課	0	-
諸) 雑) 障害者福祉費弁償金	-	-
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	83	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(160条)	-	-
諸) 雑) 21世紀の森と広場内施設負担金収入	-	-
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	0	-
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	5	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(63条)	73	-
諸) 雑) 未熟児養育医療費負担金収入	0	-
諸) 雑) 街路事業費工事負担金	-	-
諸) 雑) 排水路整備費工事負担金収入	7	-
諸) 雑) 雑入 交通政策課	-	-
諸) 雑) 雑入 生活支援一課	-	-
諸) 雑) 雑入 障害福祉課	-	-
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	1	-
諸) 雑) 雑入 児童給付担当室	4	-
小計	790	1
合計	791	1

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

単位:百万円

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	6,626	772	965	-	5,571	91	-	-	-
公営住宅建設	1,654	188	-	6	1,648	-	-	-	-
災害復旧	4,922	964	777	2,005	2,140		-	-	-
教育・福祉施設	19,572	1,970	37	-	19,297	238	-	-	-
一般単独事業	21,568	2,965	-	505	20,761	302	-	-	-
その他	686	111	430	59	189	8	-	-	-
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	69,761	5,362	60,430	9,254	78	-	-	-	-
減税補てん債	848	302	128	-	-	720	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	428	15	-	-	428	-	-	-	-
合計	126,066	12,650	62,767	11,828	50,112	1,359	-	-	-

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

② 地方債(利率別)の明細

単位:百万円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
126,066	124,299	1,132	593	12	9	-	21	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

単位:百万円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
126,066	12,650	12,225	12,592	12,994	12,657	41,949	14,920	6,054	23

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

単位:百万円

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和3年度決算 一般会計

## (2) 負債項目の明細

## ⑤ 引当金の明細

単位:百万円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	266	195	162	-	299
退職手当引当金	17,910	1,468	1,518	-	17,860
賞与等引当金	1,811	1,645	1,811	-	1,645
合計	19,986	3,309	3,491	-	19,804

## (1) 補助金等の明細

単位: 百万円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	子育て世帯等臨時特別給付金	平成15年4月2日以降に生まれた児童を養育する市内の父母等	6,165	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	千葉県後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,122	法令上の義務のため
	非課税世帯等臨時特別給付金	市内の住民税非課税世帯及び家計急変世帯	3,064	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	下水道事業負担金	松戸市下水道事業	1,736	下水道事業のため
	市立総合医療センター事業負担金	松戸市立総合医療センター	1,610	市立病院事業のため
	保育施設従事者支援事業補助金	私立認可保育所等	763	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	民間保育所建設費補助金	私立認可保育所等	654	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	民間保育所施設管理費補助金	私立認可保育所等	636	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	市立東松戸病院事業負担金	松戸市立福祉医療センター東松戸病院	539	市立東松戸病院事業のため
	鉄道駅バリアフリー化事業補助金	鉄道株式会社	454	資本形成または建設改良的内容に属する補助金等のため
	子育て世帯生活支援特別給付金	児童扶養手当受給者等および平成15年4月2日以降に生まれた児童を養育する市内の父母等で住民税均等割のみ課税世帯	429	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	中小企業サポート給付金	中小企業者等	425	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	燃やせるごみ処理負担金	市川市、浦安市	351	国・地方公共団体の相互の関係に由来するもの
	その他		4,036	
		計		24,985
合計			24,985	

## (1) 財源の明細

単位：百万円

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	69,796	
		地方譲与税	845	
		利子割交付金	54	
		配当割交付金	559	
		株式等譲渡所得割交付金	706	
		法人事業税交付金	565	
		地方消費税交付金	10,698	
		ゴルフ場利用税交付金	8	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	106	
		地方特例交付金	793	
		地方交付税	11,581	
		交通安全対策特別交付金	54	
		分担金及び負担金	1,019	
		寄附金	278	
		繰入金	900	
		小計		97,962
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,662
			県支出金	207
			小計	3,870
		経常的補助金	国庫支出金	51,471
			県支出金	11,615
			小計	63,086
合計		164,918		

## (2) 財源情報の明細

単位:百万円

区分	金額	内訳			
		国県補助金等	地方債	税金等	その他
純行政コスト	156,329	63,786	8,110	72,816	11,618
有形固定資産等の増加	13,443	3,170	6,959	3,242	72
貸付金・基金等の増加	16,469	-	-	16,469	
その他					
合計	186,241	66,956	15,069	92,527	11,690

## (1) 資金の明細

単位:百万円

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	9,806
合計	9,806